

Q 単独補助金の削減 根拠を示せ

A 厳しい財政状況にある



阿野 二郎議員

平成17年度予算案では、単独補助金が軒並みに削減されている。

本町の各種団体は、町の補助金で運営されているのが実情で、活動の内容や実績から今日まで行政を支え、まちづくりに大きく貢献してきている。補助金の削減は、その機能を低下させ、ひいては住民サービスの低下と負担の増大を招き、今後悪影響を与えて町の発展を阻害する事になると思うが、補助金削減の根拠は何か。

厳しい財政状況にある

町長

平成17年度予算編成に当り、今後、歳入財源の中心である地方交付税・町税収入の大幅な増加は

期待できない事から、17年度以降も多額の財源不足が生じることは避けられない状況で、単独補助金に行政改革委員会を対象事業の目的、内容、方法、負担の妥当性や効果などを十分検討いただき、結果を尊重し、所期の目的を達成したものの、補助効果の薄いものなど積極的に廃止し、各種団体の重点化など自助努力を促す意味合いから補助金の削減をお願いした。

分譲マンションの 税収は

阿野議員

分譲マンション「グラステラ大崎」が建設されている土地は、本町が王子製紙(株)より四十九百万円で先行取得したものを、六十年間の定期借地権を設定し民間会社に貸与したもので、外構整備にも三千万円を投資している。すでに入居も始まっているが、平成17

年度の税収入をいくら計上しているか。

税収は年間二百万円

町長

分譲マンションの平成

17年度予算計上した税収は、固定資産税として二百万円程見込んでいる。現在、12戸の入居手続きが終了し、うち転入転居の手続き終了が5戸で人数は7人である。

町長発言を問う

阿野議員

1月28日開催の大崎町女性の広場推進大会で、町長は「これからの大崎町」のテーマで、「国も県も補助金や交付税を削減している中で、住民生活を不安にさせてまで何が何でも単独を費こうと言うものではなく柔軟な対応をして行きたい。」との発言をしているが、その真意は何か。

私の真意とは違う

町長

推進大会で市町村合併についてふれてほしいとの事で、合併について話したが、あの記事の内容は私の真意とは違うという思いで見た。あのような発言はしていない。



▲昨年11月から入居の始まった「グラステラ大崎」